

第2章 海外での事業活動の状況

5. 売上高の状況

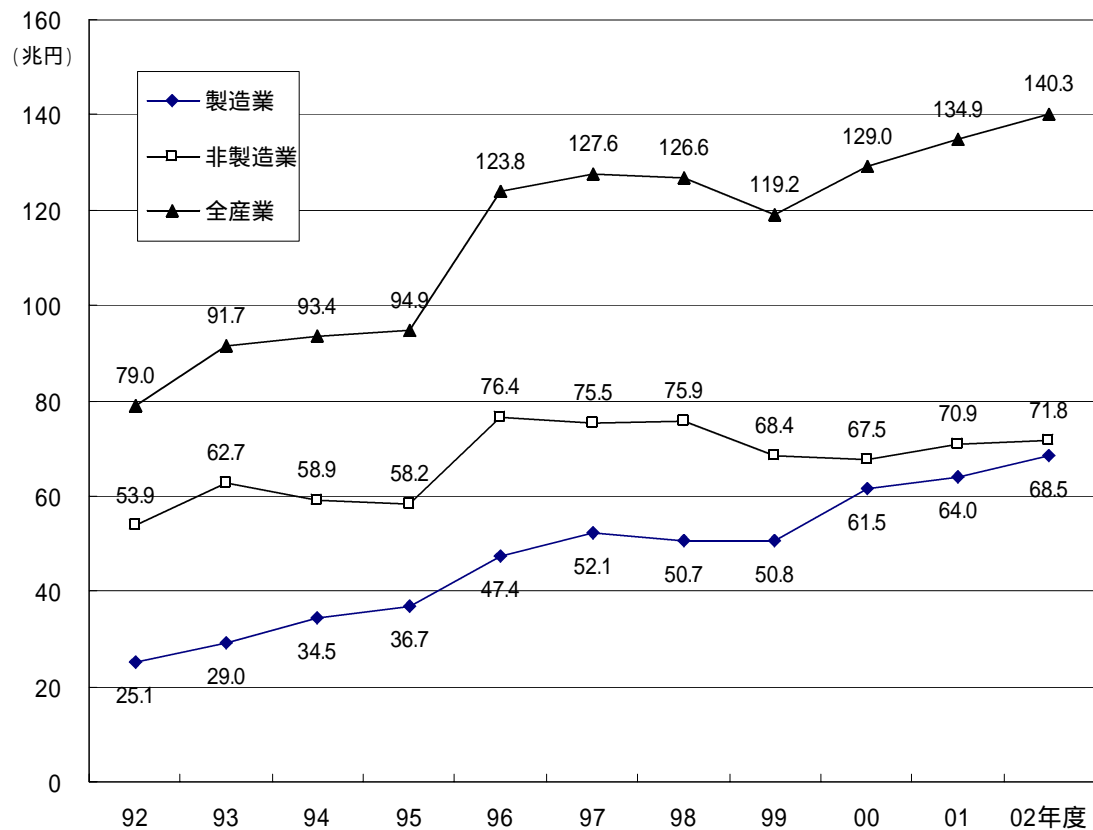
(1) 売上高の推移

売上高は増加

1. 2001年度の現地法人の売上高は、134兆9166億円（前年度比4.6%増）と増加した。このうち、製造業が63兆9857億円（同4.1%増）、非製造業が70兆9308億円（同5.0%増）となっている（第5-1図）。
2. 2002年度^注は、140兆2919億円、前年度比4.0%と増加の見込みとなっている。このうち製造業は、同7.0%増、非製造業は、同1.3%増とともに増加する見通しである（第5-1図）。

注．2002年度は見込額として調査したもの。

第5-1図 現地法人売上高の推移



注．2002年度は見込額として調査したもの。

(2) 業種別動向

輸送機械の売上高が大幅に増加

1. 業種別売上高をみると、製造業では輸送機械が23兆5282億円（前年度比14.6%増）と最も高く、次いで情報通信機械17兆2707億円（同3.3%増）、化学5兆1517億円（同4.5%増）、電気機械3兆1217億円（同 14.1%減）、一般機械2兆9668億円（同 14.4%減）となっている。上位2業種で製造業全体の6割強を占めている（第5-1表）。

非製造業では、卸売・小売業が64兆8899億円（前年度比8.1%増）で9割強を占め、他に情報通信・運輸業1兆9151億円（同5.5%増）、サービス業1兆389億円（同 22.8%減）となっている（第5-2表）。

2. 2002年度^注は、製造業では、輸送機械が前年度比5.9%増、情報通信機械同8.2%増、化学同8.4%増等と増加となる見込みである（第5-1表）。

非製造業では、卸売・小売業が前年度比0.9%増、情報通信・運輸業同8.2%増、サービス業同7.4%増と増加となる見込みである（第5-2表）。

注：2002年度は見込額として調査したもの。

第5-1表 業種別現地法人売上高（製造業）

（単位：億円、%）

	00年度	01年度	前年度比	02年度見込	
					前年度比
製造業	614,716	639,857	4.1	684,919	7.0
食料品	14,852	20,175	35.8	24,908	23.5
繊維	11,775	9,177	22.1	9,482	3.3
木材紙パ	5,536	5,286	4.5	5,409	2.3
化学	49,311	51,517	4.5	55,829	8.4
鉄鋼	24,528	23,699	3.4	23,368	1.4
非鉄金属	9,331	8,765	6.1	8,344	4.8
一般機械	34,656	29,668	14.4	32,249	8.7
電気機械	36,323	31,217	14.1	33,025	5.8
情報通信機械	167,254	172,707	3.3	186,932	8.2
輸送機械	205,301	235,282	14.6	249,140	5.9
精密機械	13,113	12,940	1.3	14,598	12.8

注：2002年度は見込額として調査したもの。

第5-2表 業種別現地法人売上高（非製造業）

（単位：億円、%）

	00年度	01年度	前年度比	02年度見込	
					前年度比
非製造業	675,434	709,308	5.0	718,401	1.3
農林漁業	1,252	1,287	2.8	1,282	0.4
鉱業	14,025	7,952	43.3	10,115	27.2
建設業	6,827	6,582	3.6	7,239	10.0
情報通信・運輸業	18,148	19,151	5.5	20,729	8.2
卸売・小売業	600,397	648,899	8.1	654,516	0.9
サービス業	13,454	10,389	22.8	11,157	7.4

注：2002年度は見込額として調査したもの。

(3) 地域別動向

北米、アジアの製造業は増加

1. 地域別売上高をみると、北米は59兆4617億円、前年度比5.4%増加と過去最高値となった。このうち製造業も28兆5401億円、同6.4%増と過去最高値となり、非製造業は30兆9216億円、同4.5%増となった（第5-2図、第5-3図、第5-4図）。

2. アジアは35兆8666億円、前年度比 1.4%の減少となった。このうち製造業は20兆2676億円、同0.7%増、非製造業は15兆5990億円、同 4.0%の減少となった（第5-2図、第5-3図、第5-4図）。

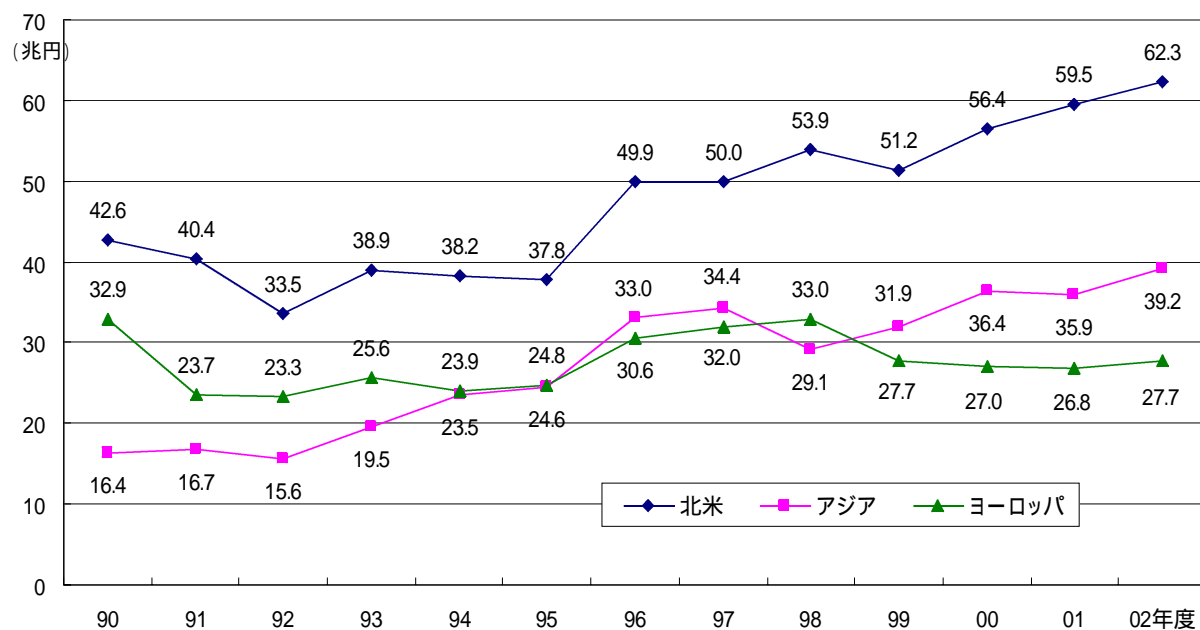
アジアで製造業をみると、ASEAN4は8兆7164億円（前年度比11.3%増）、NIEs3は5兆3578億円（同 16.5%減）、中国は5兆2455億円（同2.8%増）となった（第5-3表）。

3. ヨーロッパは26兆7592億円、前年度比 1.0%の減少となった。製造業では11兆2048億円、同0.0%横ばい、非製造業では15兆5544億円、同 1.7%の減少となった（第5-2図、第5-3図、第5-4図）。

4. 2002年度^注は、北米が前年度比4.7%増、アジアは同9.2%増、ヨーロッパは同3.4%増と各地域において増加する見込みである（第5-2図）。

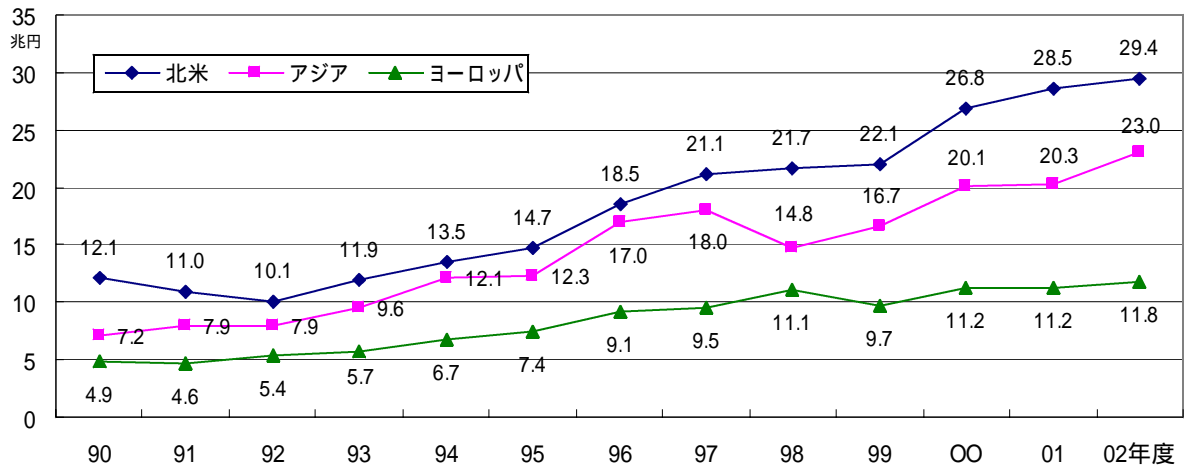
注：2002年度は見込額として調査したもの。

第5-2図 地域別売上高推移（全産業）



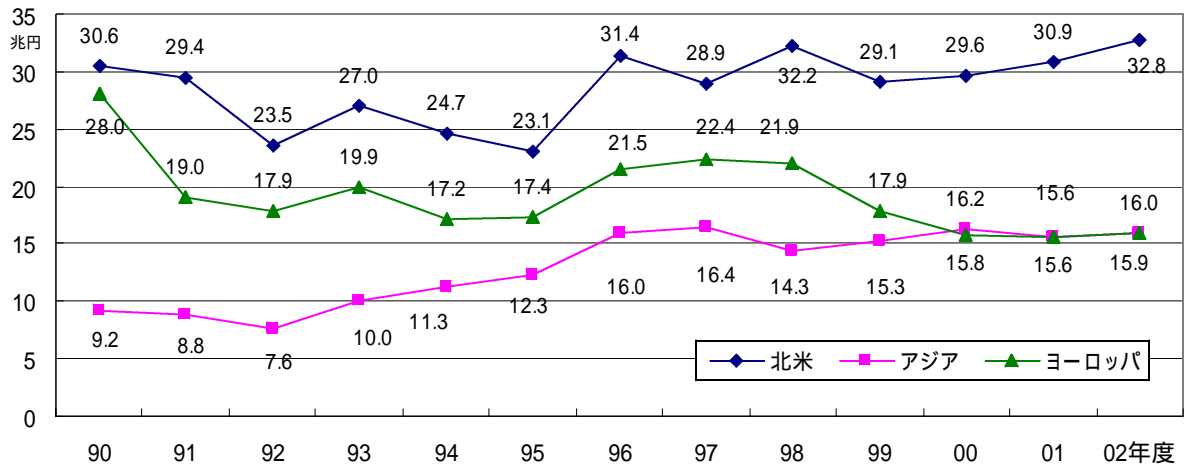
注：2002年度は見込額として調査したもの。

第5-3図 地域別売上高推移（製造業）



注．2002年度は見込額として調査したもの。

第5-4図 地域別売上高推移（非製造業）



注．2002年度は見込額として調査したもの。

第5-3表 アジア三極売上高推移

（単位：億円、％）

		00年度	01年度	前年度比	02年度見込み	前年度比
アジア計	全産業	363,761	358,666	1.4	391,660	9.2
	製造業	201,331	202,676	0.7	230,031	13.5
	非製造業	162,430	155,990	4.0	159,956	2.5
	全産業	102,406	108,208	5.7	126,509	16.9
	製造業	78,284	87,164	11.3	102,110	17.1
	非製造業	24,122	21,045	12.8	24,372	15.8
	全産業	144,488	123,218	14.7	121,250	1.6
	製造業	64,129	53,578	16.5	55,612	3.8
	非製造業	80,360	69,641	13.3	65,453	6.0
中国	全産業	106,297	116,780	9.9	132,538	13.5
	製造業	51,020	52,455	2.8	61,466	17.2
	非製造業	55,277	64,326	16.4	70,411	9.5

注．2002年度は見込額として調査したもの。

6．海外生産比率

海外生産比率は過去最高の16.7%に

1．2001年度の製造業における国内全法人ベースの海外生産比率^{注1}は、16.7%（前年度比2.1ポイント上昇）とこれまでの最高値となった。これは、国内法人（製造業）売上高が前年度比 9.1%と減少したのに対して、現地法人（製造業）の売上高が同4.1%と増加したことによるものである。

業種別にみると、輸送機械が44.1%（同5.6ポイント上昇）、電気機械が27.6%（同4.8ポイント上昇）、化学14.5%（同1.3ポイント上昇）となっている（第6-1表）。

2．2002年度^{注2}は18.1%、前年度比1.4ポイント上昇とさらに上昇する見込みであることなどから、国内製造業が生産拠点を海外に移転している状況に変化はない（第6-1図）。

3．製造業における海外進出企業ベースの海外生産比率^{注3}は、40.9%（前年度比5.5ポイント上昇）となった。

2002年度には、さらに上昇し44.4%（同3.5ポイント上昇）となる見込みである（第6-1図）。

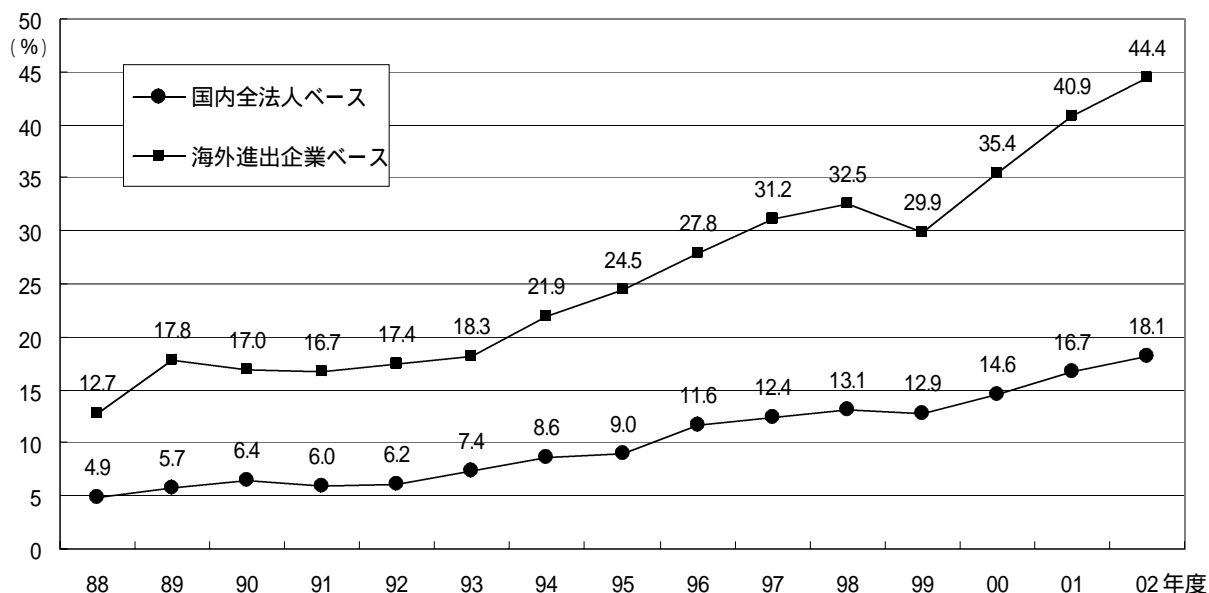
注1．国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100

注2．2002年度は見込額として調査したもの。

注3．海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／本社企業（製造業）売上高×100

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第6-1図 我が国の海外生産比率の推移



注1．国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100

注2．2002年度は見込額として調査したもの。

注3．海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／本社企業（製造業）売上高×100

4．2001年度に業種分類の見直しを行った（利用上の注意参照）。比較のため2000年度についても同様の組み替えを行った。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第6-1表 業種別海外生産比率の推移

(単位：％)

	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
製造業計	6.4	6.0	6.2	7.4	8.6	9.0	11.6	12.4	13.1	12.9	14.6	16.7
食料品	1.2	1.2	1.3	2.4	3.2	2.6	4.0	2.8	2.8	2.9	2.9	4.7
繊維	3.1	2.6	2.3	3.2	4.0	3.5	7.6	8.0	8.9	9.0	8.7	7.1
木材紙パルプ	2.1	1.6	1.4	1.9	2.1	2.2	2.9	3.8	3.6	3.5	4.0	3.9
化学	5.1	5.5	4.8	7.0	8.1	8.3	10.0	12.4	11.9	11.5	13.2	14.5
鉄鋼	5.6	4.9	5.0	6.3	5.4	9.2	12.1	13.1	10.9	9.8	19.7	19.4
非鉄金属	5.2	5.2	7.8	6.5	8.8	6.7	11.1	10.9	9.3	10.9	10.9	11.3
一般機械	10.6	7.6	4.1	5.8	8.1	8.1	11.7	11.5	14.3	12.4	12.3	11.3
電気機械	11.4	11.0	10.8	12.6	15.0	16.8	19.7	21.6	20.8	21.4	22.8	27.6
輸送機械	12.6	13.7	17.5	17.3	20.3	20.6	24.9	28.2	30.8	30.6	38.4	44.1
精密機械	4.7	4.4	3.6	5.6	6.0	6.6	8.6	9.1	10.3	12.3	13.4	13.6
石油石炭	0.2	1.2	5.2	7.1	5.6	3.7	2.8	1.7	2.3	1.2	1.4	1.5
その他	3.1	2.6	2.3	2.8	3.0	3.0	4.3	4.1	4.6	4.4	4.6	4.6

注1．海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100

2．「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

7. 収益状況

(1) 経常利益の推移

製造業、非製造業とも減少

1. 2001年度の現地法人の経常利益は、2兆2704億円、前年度比 27.7%の減少となった。このうち、製造業は1兆1546億円、同 33.6%の減少、非製造業は1兆1158億円、同 20.5%減少となった（第7-1図）。
2. 売上高経常利益率^{注1}は、2.0%、前年度比 0.9ポイントの低下となった。このうち、製造業が2.2%、同 1.2ポイントの低下となり、国内法人の2.8%を下回った（第7-2図、第7-3図）。非製造業は1.8%となり、同 0.6ポイントの低下となった。
3. 海外経常利益比率^{注2}は、8.0%、前年度比 0.8ポイントの低下となった。製造業では10.8%、同0.2ポイントの上昇、非製造業では、6.3%、同 0.9ポイントの低下となった（第7-4図、第7-5図）。

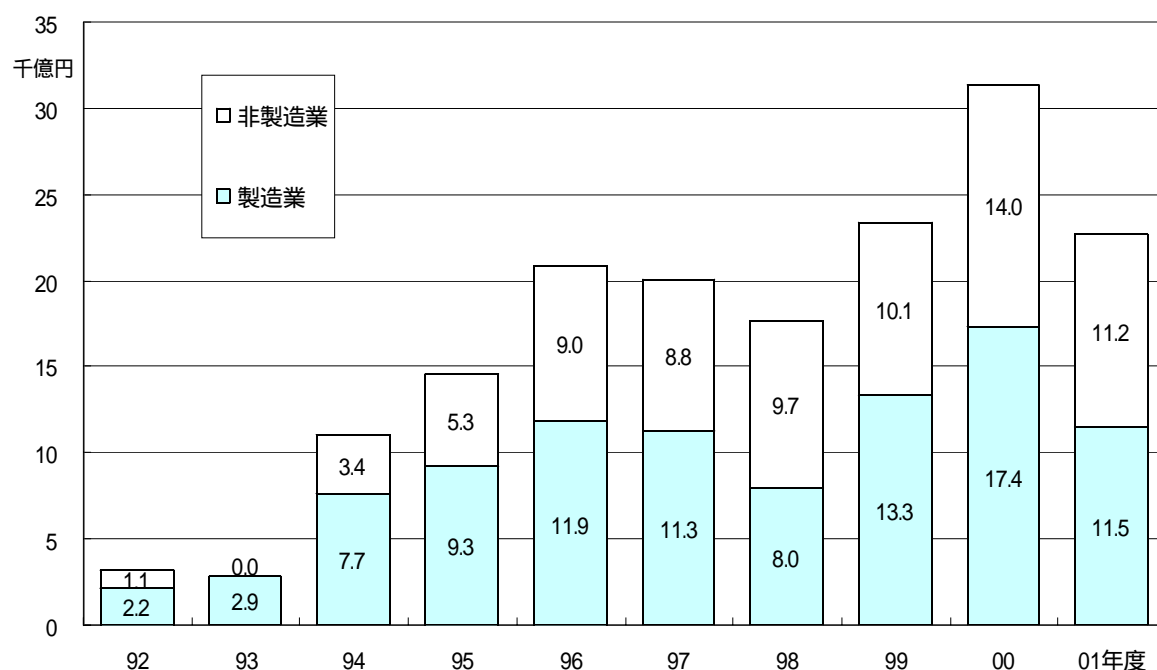
注1. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

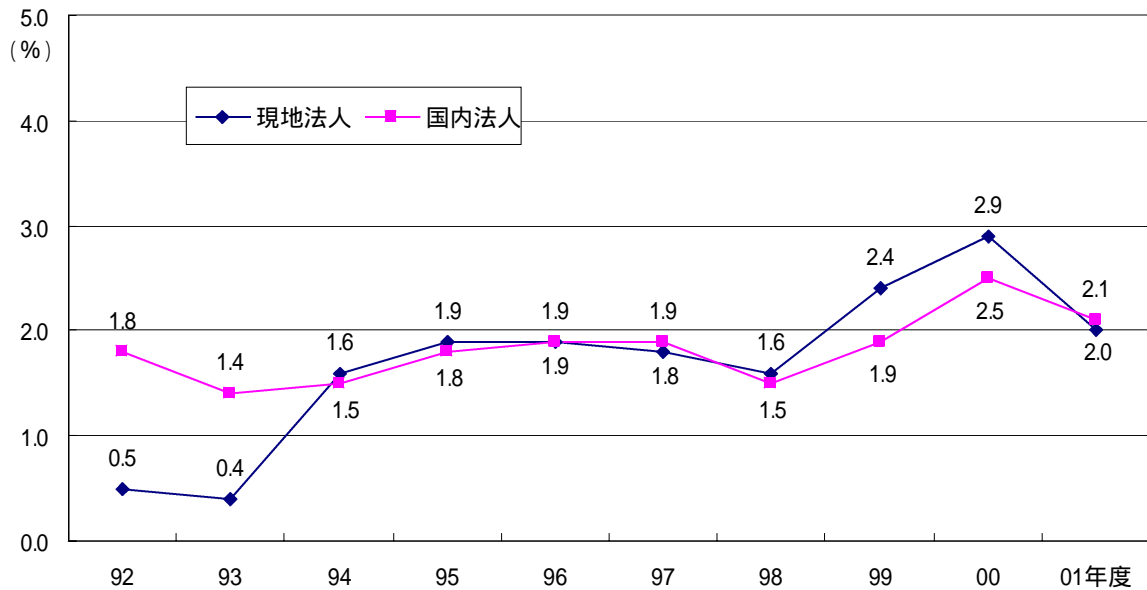
注2. 海外経常利益率 = 現地法人経常利益 / 国内法人経常利益 × 100

出典 国内法人経常利益：法人企業統計（財務省）

第7-1図 現地法人経常利益の推移



第7-2図 売上高経常利益率の推移（全産業）

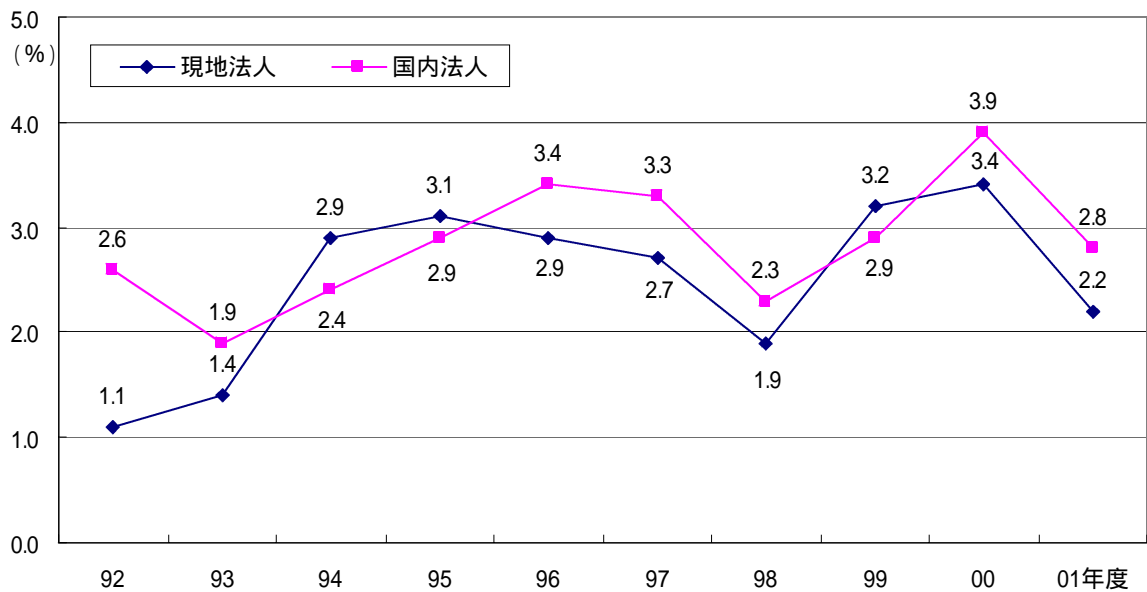


注 1 . 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第7-3図 売上高経常利益率の推移（製造業）

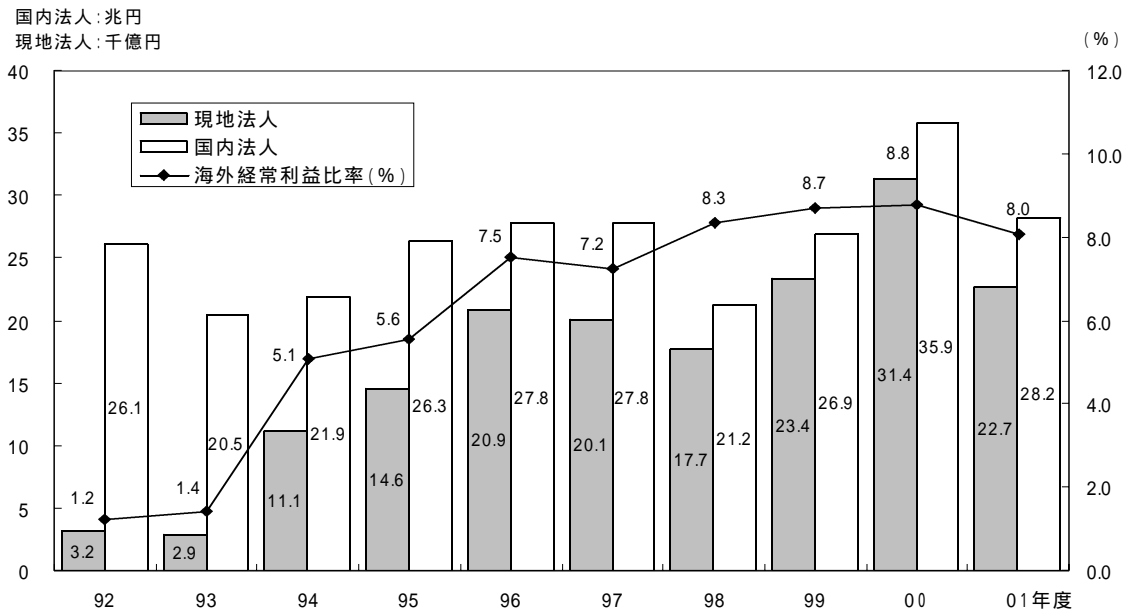


注 1 . 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

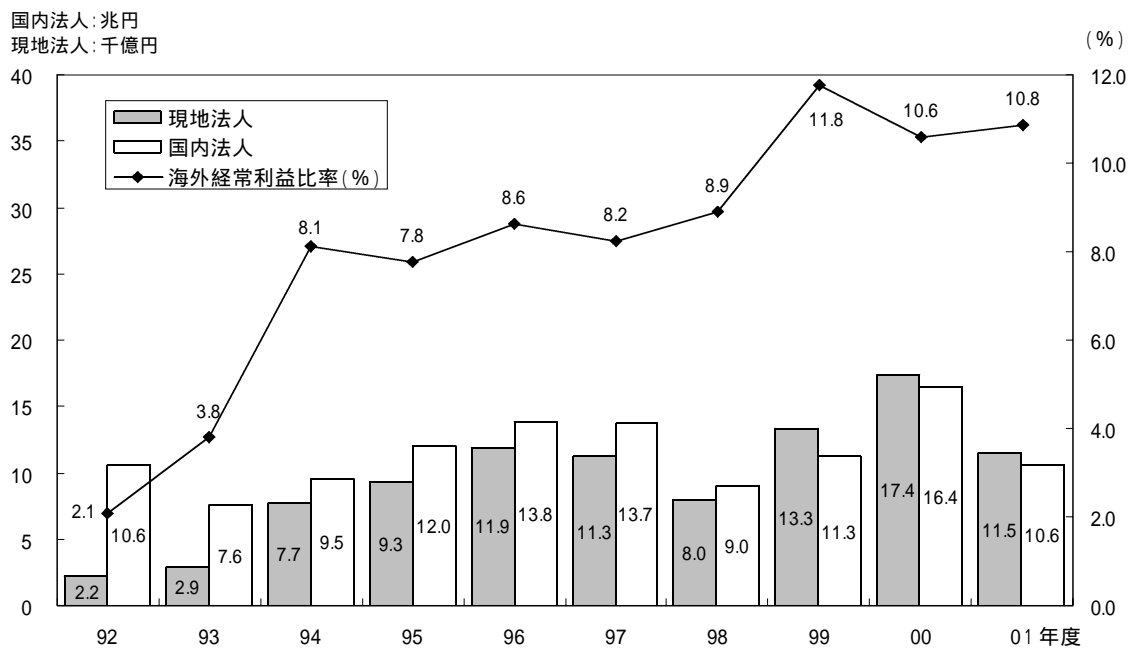
第7-4図 経常利益・海外経常利益率の推移（全産業）



注：海外経常利益率＝現地法人経常利益／国内法人経常利益×100

出典 国内法人経常利益：法人企業統計（財務省）

第7-5図 経常利益・海外経常利益率の推移（製造業）



注：海外経常利益率＝現地法人経常利益／国内法人経常利益×100

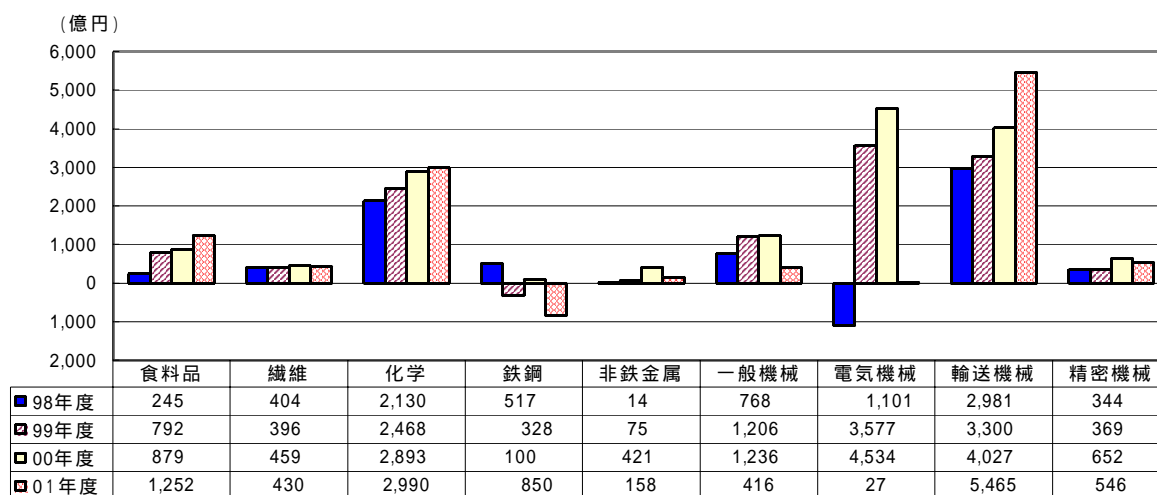
出典 国内法人経常利益：法人企業統計（財務省）

(2) 業種別動向

電気機械が減少、輸送機械が増加

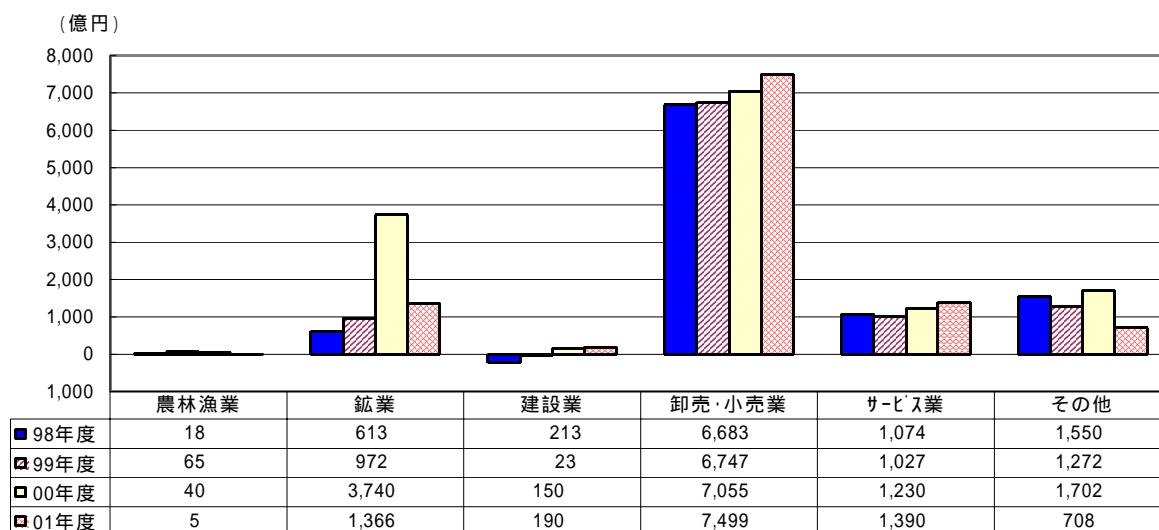
1. 製造業を業種別にみると、主要3業種のうち、電気機械が27億円、前年度比 99.4%の減少となった。一方、輸送機械が5465億円、同35.7%増、化学が2990億円、同3.4%増とそれぞれ増加となった（第7-6図）。
2. 非製造業の経常利益は、鉱業が1366億円、前年度比 63.5%の減少となった。一方、卸・小売業が7499億円、同6.3%増、サービス業が1390億円、同13.0%増と増加となった（第7-7図）。

第7-6図 業種別経常利益（製造業）



注．「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

第7-7図 業種別経常利益（非製造業）



(3) 地域別動向

各地域で経常利益は減少、経常利益率は低下

1. 地域別に製造業の経常利益をみると、北米が2422億円（前年度比 67.1%減）、ヨーロッパは62億円（同 85.9%減）、アジアは7655億円（同 0.7%減）となり、各地域で減少した（第7-8図）。アジアをみるとASEAN4は3280億円、同47.2%と増加したものの、中国2126億円、同 9.3%減、NIEs3は1891億円、同 37.9%減といずれも減少した（第7-9図）。

非製造業は、北米が6145億円（同 7.0%減）、アジアが2383億円（同 48.5%減）、ヨーロッパが886億円（同 9.4%減）となり、各地域で減少した（第7-10図）。

2. 製造業の売上高経常利益率^注は、アジアが4.3%（前年度比 0.1ポイント低下）、北米が1.0%、（同 2.4ポイント低下）、ヨーロッパが0.1%（同 0.3ポイント低下）となった（第7-11図）。

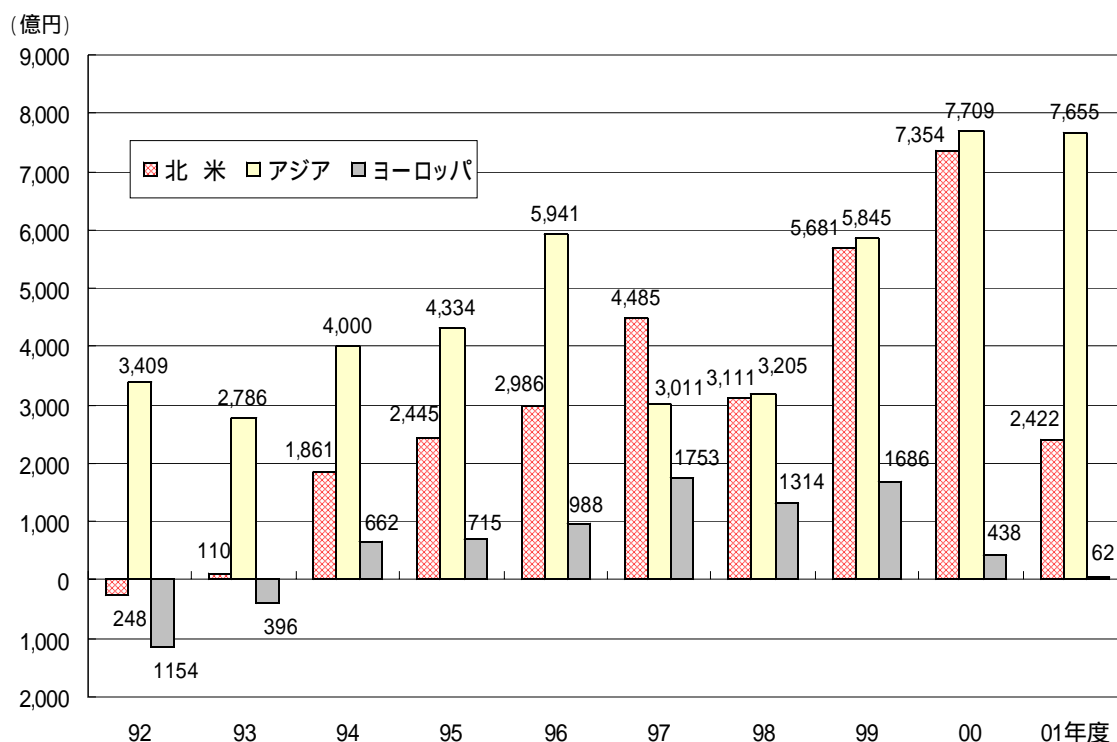
非製造業は、北米が2.4%（同 0.3ポイント低下）、アジアが1.7%（同 1.3ポイント低下）、ヨーロッパが0.6%（同 0.1ポイント低下）となった。

注：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

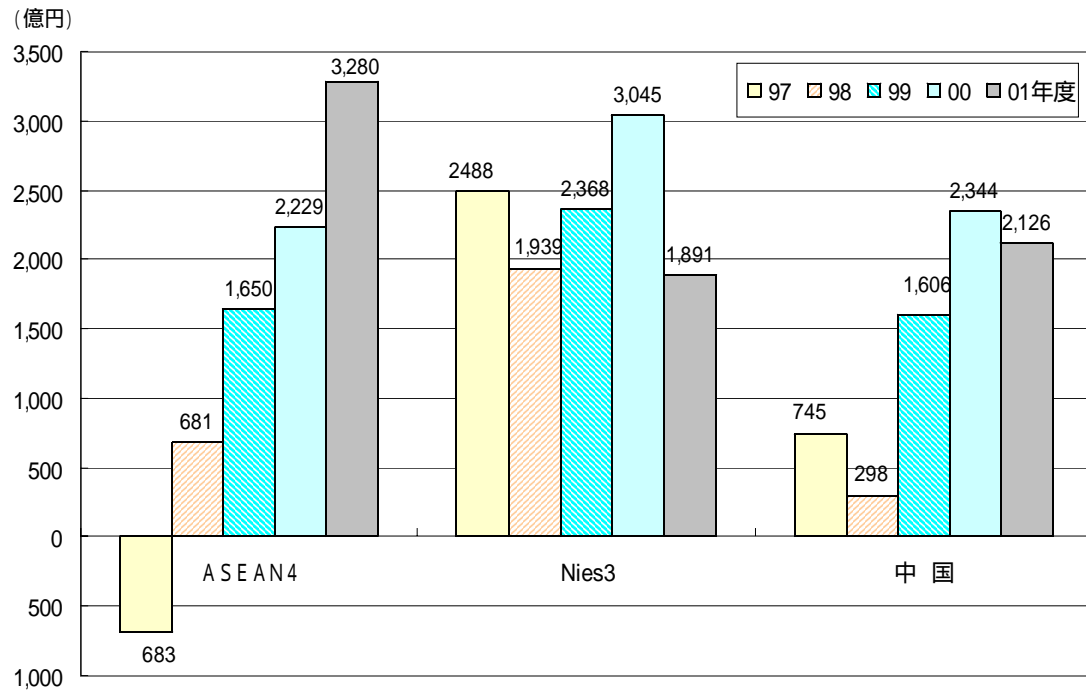
ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

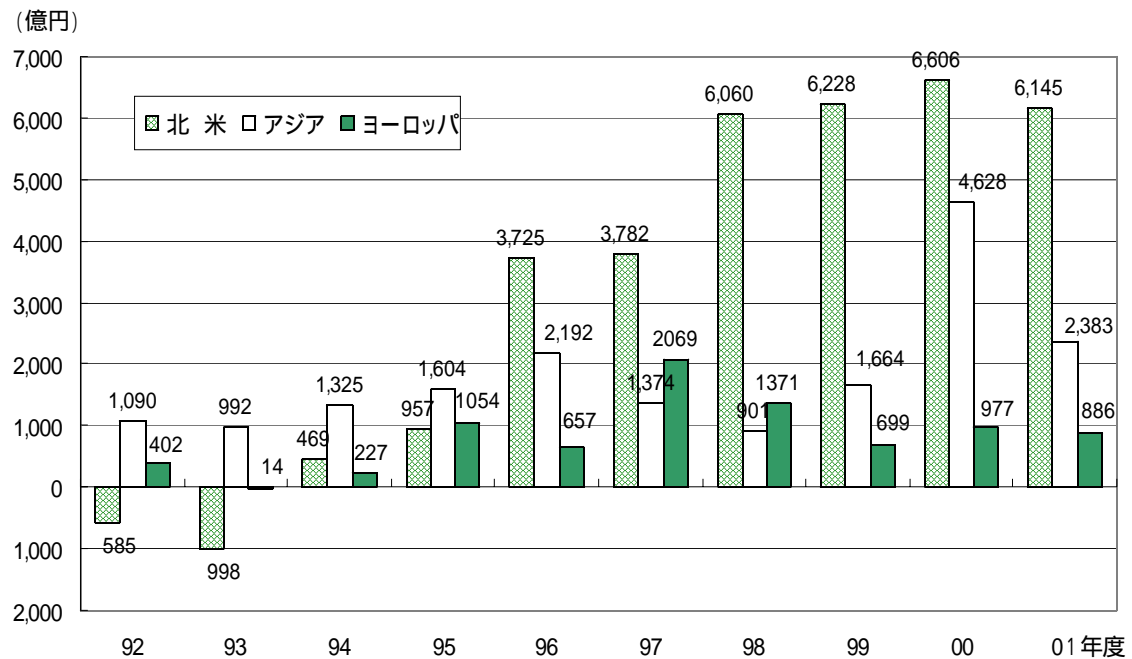
第7-8図 地域別経常利益の推移（製造業）



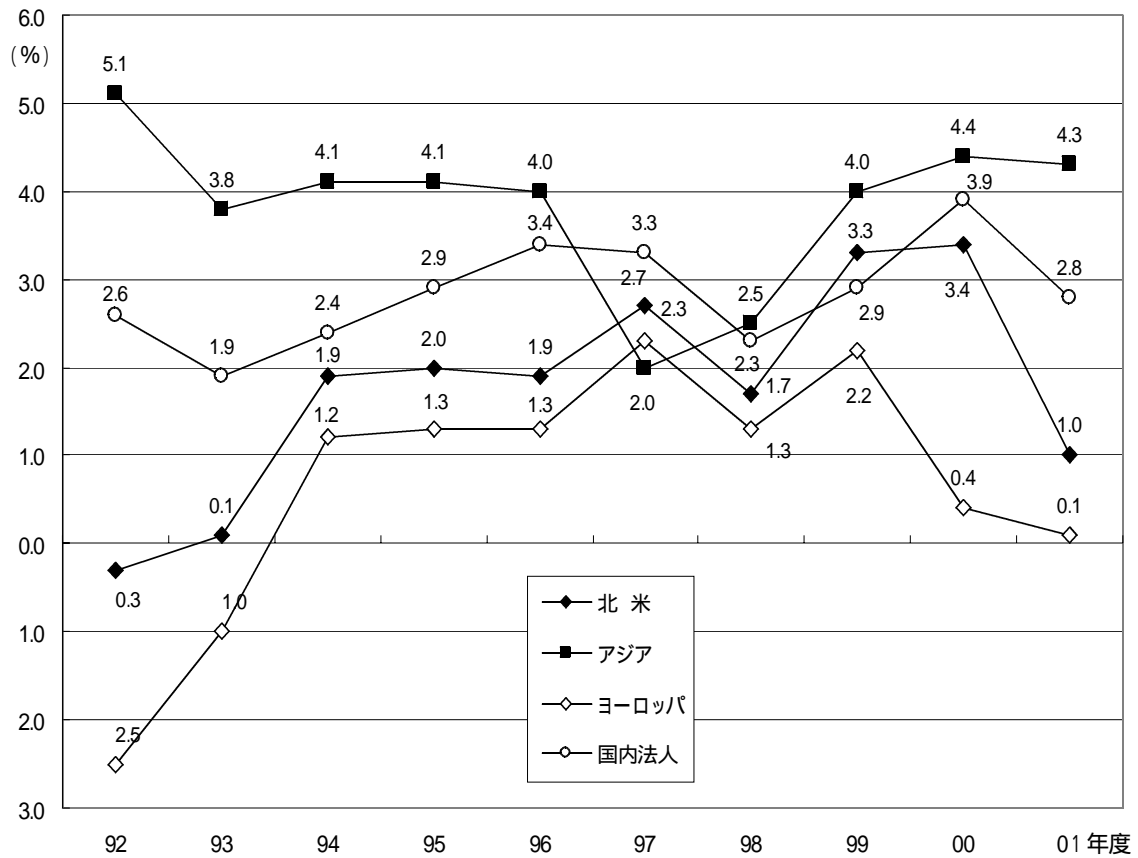
第7-9図 アジアの地域別経常利益（製造業）



第7-10図 地域別経常利益の推移（非製造業）



第7-11図 地域別売上高経常利益率の推移（製造業）



注1．売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

8．費用状況

売上高に対する費用割合は非製造業が低下

1．現地法人における費用の状況について「売上高に対する比率」でみると、売上原価率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は95.3%となり、前年度比 3.8ポイント低下した。

このうち、製造業が同 0.7ポイント低下、非製造業が売上原価率、販管費比率ともに低下したことから同 6.0ポイント低下となった（第8-1表）。

2．製造業を地域別にみると、北米は売上原価率が低下したため、営業費用比率は前年度比 2.9ポイント低下となった。一方、アジアは販管費比率が上昇し、同0.4ポイントの上昇、ヨーロッパは販管費比率は低下したものの、売上原価率が上昇したことから同2.0ポイントの上昇となった（第8-2表）。

3．製造業の給与費比率は前年度比 1.1ポイントの低下となった。地域別にみると各地域で低下となった。なかでもアジアは4.2%、同 0.8ポイントの低下となったが、他地域に比べて低下幅は小さい。しかし、給与費比率は依然低い状況にある。とりわけ中国の水準は低い（第8-1表、第8-2表、第8-1図）。

第8-1表 現地法人の費用状況（対売上高比率）

（単位：％）

		営業費用比率	売上原価率	販売費・一般 管理費比率	内訳項目(特掲)	
					給与費比率	減価償却費率
全 産 業	2000年度 (a)	99.1	88.3	10.8	4.8	2.1
	2001年度 (b)	95.3	84.5	10.8	4.3	1.8
	ポイント差 (b)-(a)	3.8	3.8	0.0	0.5	0.3
製 造 業	2000年度 (a)	95.1	83.4	11.7	7.2	3.4
	2001年度 (b)	94.4	82.3	12.1	6.1	2.7
	ポイント差 (b)-(a)	0.7	1.1	0.4	1.1	0.7
非製造業	2000年度 (a)	102.2	92.2	10.0	2.6	1.0
	2001年度 (b)	96.2	86.5	9.7	2.8	0.9
	ポイント差 (b)-(a)	6.0	5.7	0.3	0.2	0.1

注1．「営業費用比率」は「売上原価率」と「販売費・一般管理費比率」の単純合計

2．「売上原価率」、「販売費・一般管理費比率」、「給与費比率」及び「減価償却費比率」は、売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

第8-2表 製造業、地域別の現地法人費用状況（対売上高比率）

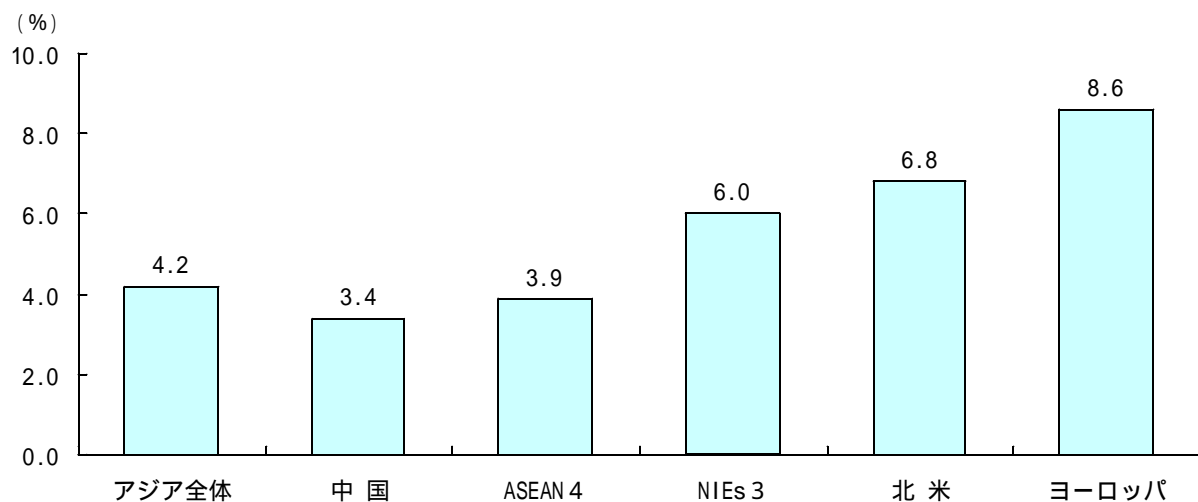
（単位：％）

		営業費用比率	売上原価率	販売費・一般 管理費比率	内訳項目(特掲)	
					給与費比率	減価償却費率
北 米	2000年度 (a)	95.4	81.7	13.7	8.3	3.2
	2001年度 (b)	92.5	78.8	13.7	6.8	2.2
	ポイント差 (b)-(a)	2.9	2.9	0.0	1.5	1.0
ア ジ ア	2000年度 (a)	94.5	86.7	7.8	5.0	3.7
	2001年度 (b)	94.9	86.3	8.6	4.2	3.3
	ポイント差 (b)-(a)	0.4	0.4	0.8	0.8	0.4
ヨーロッパ	2000年度 (a)	97.1	81.8	15.3	9.6	3.4
	2001年度 (b)	99.1	84.1	15.0	8.6	2.8
	ポイント差 (b)-(a)	2.0	2.3	0.3	1.0	0.6

注1. 「営業費用比率」は「売上原価率」と「販売費・一般管理費比率」の単純合計

2. 「売上原価率」、「販売費・一般管理費比率」、「給与費比率」及び「減価償却費比率」は、売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

第8-1図 売上高給与費比率の比較（製造業）



9. 利益処分及び付加価値の状況

(1) 利益処分の状況

現地法人の社外流出額、当期内部留保額はともに大幅減少

1. 税引後当期利益は8381億円、前年度比 57.5%の大幅な減少となった。このうち、製造業が4261億円（前年度比 60.3%減）、非製造業4120億円（同 54.1%減）となっている（第9-1表、第9-1図）。

地域別にみると、ヨーロッパ（3959億円）では赤字が拡大しており、北米（2773億円、前年度比 69.0%減）及びアジア（7383億円、同 21.0%減）においても減益であった（第9-2図）。

2. 利益処分の状況についてみると、社外流出額^{注1}は8969億円（前年度比 18.0%減）、内部留保額は1378億円（同 84.3%減）となった。

このうち、製造業は社外流出額が5620億円（同9.4%増）、内部留保額は 320億円、非製造業は社外流出額3349億円（同 42.3%減）、内部留保額1698億円（同 46.7%減）となっている（第9-1表）。

地域別に社外流出額をみると、北米が3108億円（前年度比 32.8%減）、アジアは4199億円（同13.0%増）、ヨーロッパ938億円（同 13.8%減）となっている（第9-3図）。

業種別にみると、化学が1826億円（同19.2%増）、卸売・小売業が1739億円（同 32.4%減）、電気機械^{注2}1305億円（同51.1%増）、輸送機械1193億円（同31.2%増）等となっている（第9-4図）。

3. 内部留保率^{注3}は71.5%（前年度比 14.5ポイント低下）となった。地域別では、北米74.9%（同 14.8ポイント低下）、アジアが66.3%（同 14.9ポイント低下）、ヨーロッパは71.3%（同 24.6ポイント低下）となっている（第9-2表）。

注1. 社外流出額については次式により算出した。

基本調査年：「配当金」＋「役員賞与」

動向調査年：「税引後当期利益」－「内部留保額」

2. 年次比較のため情報通信機械を含めた。

3. 内部留保率については次式により算出した。

内部留保率＝「内部留保額」／「税引後当期利益」×100

ただし、「内部留保額」及び「税引後当期利益」の双方が有効回答であり、かつ「税引後当期利益」>0の条件を満たす現地法人により算出した。

第9-1表 利益処分の推移

全産業

(単位：億円)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
税引後当期利益	7,798	9,507	14,413	19,727	8,381
社外流出額	2,960	7,784	7,195	10,935	8,969
内部留保額	3,334	2,562	7,218	8,792	1,378

製造業

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
税引後当期利益	2,797	4,094	8,000	10,743	4,261
社外流出額	2,748	4,166	5,310	5,135	5,620
内部留保額	329	76	2,691	5,608	320

非製造業

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
税引後当期利益	5,001	5,413	6,413	8,984	4,120
社外流出額	212	3,618	1,885	5,800	3,349
内部留保額	3,663	2,486	4,527	3,184	1,698

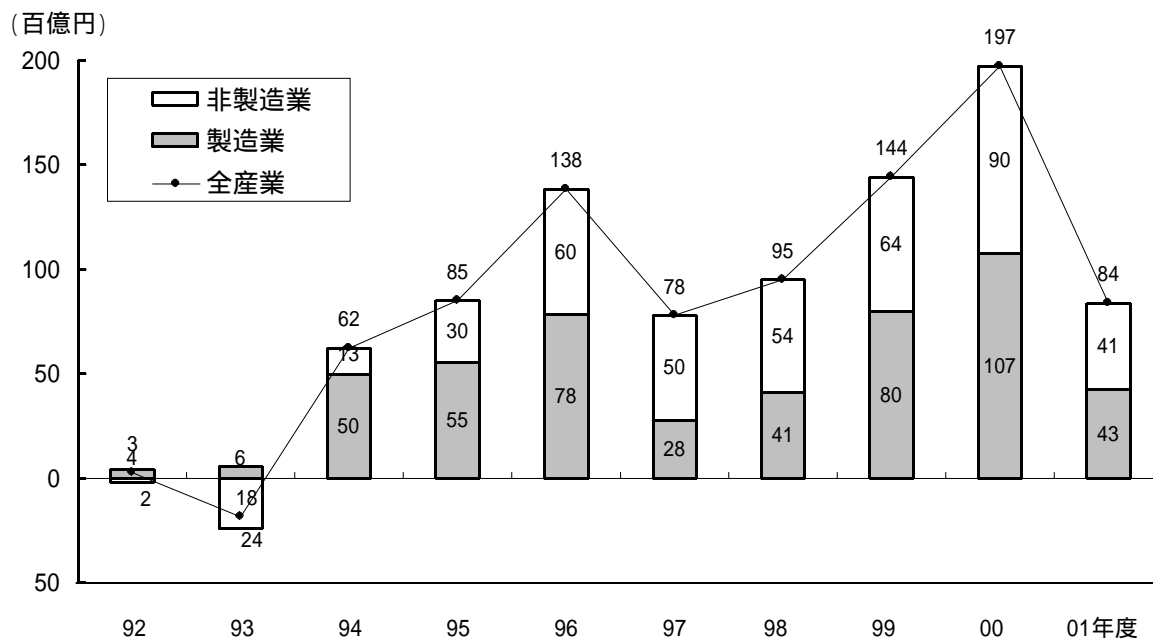
注1. 「社外流出額」については下式により算出した。

基本調査年：「配当金」＋「役員賞与」

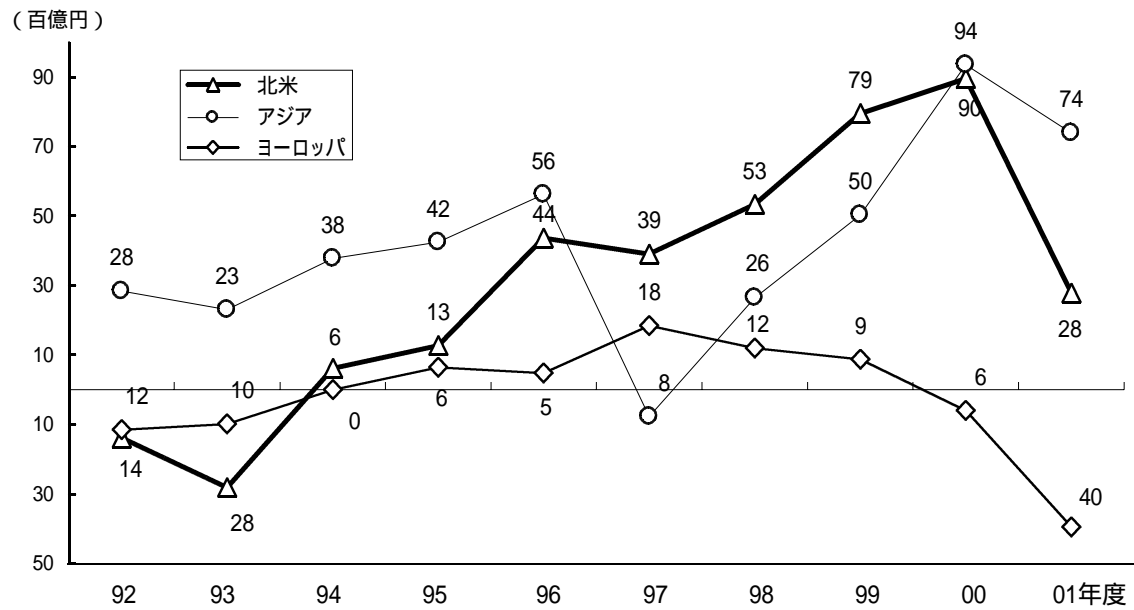
動向調査年：「税引後当期利益」－「内部留保額」

2. 各項目ごとに回答率に相違があるため、項目間の整合性がとれない年度がある。

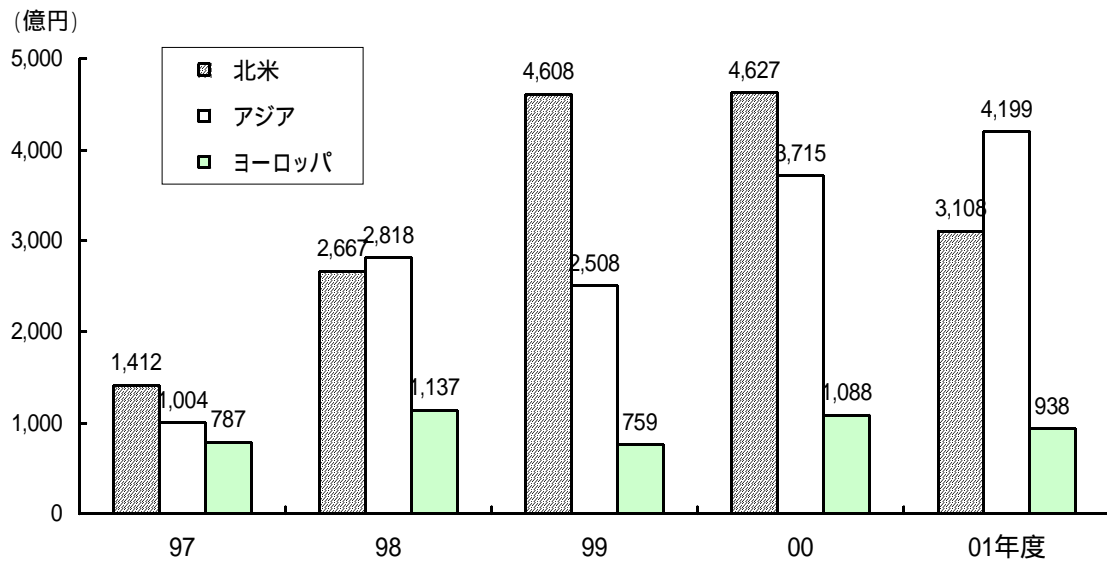
第9-1図 税引後当期利益額の推移



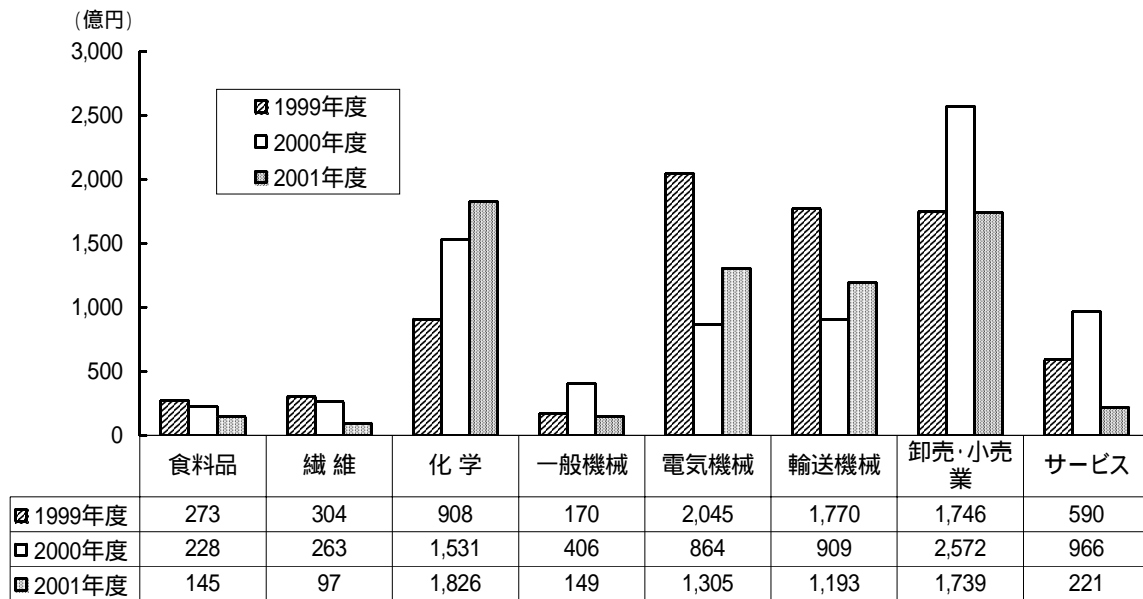
第9-2図 税引後当期利益額の推移（地域別）



第9-3図 社外流出額の推移（地域別）



第9-4図 主要業種の社外流出額の推移



注．「電気機械」は「情報通信機械」を含む。

第9-2表 内部留保率の推移

全産業

(単位：%)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
全地域	71.6	71.8	76.5	86.0	71.5
北 米	78.0	76.9	67.2	89.7	74.9
アジア	-	68.0	74.1	81.2	66.3
ヨーロッパ	67.8	70.9	83.1	95.9	71.3

製造業

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
全地域	70.4	65.1	61.0	84.4	65.7
北 米	77.6	66.7	50.8	89.4	65.5
アジア	-	62.9	69.4	79.1	64.2
ヨーロッパ	72.7	71.1	59.7	103.1	70.9

注．「内部留保率」＝「内部留保額」／「税引後当期利益」×100
ただし、内部留保額及び税引後当期利益とも有効回答であり、かつ
税引後当期利益＞0の条件を満たす現地法人により算出した。

(2) 付加価値率

付加価値率は微減

1. 製造業の付加価値率^注は、13.6%（前年度比 0.2ポイント低下）となった（第9-3表）。
2. 業種別に見ると、情報通信機械の付加価値率が19.3%と最も高くなっている。

付加価値率が製造業平均（13.6%）を上回っている業種は、情報通信機械（19.3%）、化学（16.7%）、繊維（16.0%）、木材・紙パルプ（14.4%）、食料品（13.9%）であった（第9-3表）。

注．「付加価値率」＝（「営業利益」＋「給与総額」＋「賃借料」）／「売上高」×100

ただし、売上高、売上原価、販管費、給与総額、賃借料について共通回答であった現地法人で算出した。

第9-3表 付加価値率（製造業）

（単位：％）

	付加価値率		
	2000年度	2001年度	前年度差
製 造 業	13.8	13.6	0.2
食 料 品	14.3	13.9	0.4
繊 維	20.4	16.0	4.4
木材紙パ	31.9	14.4	17.5
化 学	17.5	16.7	0.8
石油石炭	5.6	10.0	4.4
鉄 鋼	12.2	6.9	5.3
非鉄金属	16.7	9.2	7.5
一般機械	13.0	11.7	1.3
電気機械	12.3
電気機械	...	9.9	...
情報通信機械	...	19.3	...
輸送機械	12.3	8.2	4.1
精密機械	16.8	11.7	5.1
その他の製造業	22.5	17.2	5.3

注：「付加価値率」＝（「営業利益」＋「給与総額」＋「賃借料」）／「売上高」×100

ただし、売上高、売上原価、販管費、給与総額、賃借料について共通回答であった現地法人で算出した。

10．設備投資及び研究開発の状況

(1) 設備投資の状況

現地法人製造業の設備投資額は 4.4%の減少

1．2001年度の製造業の設備投資額は、2兆2532億円（前年度比 4.4%減）となった（第10-1表）。

海外設備投資比率^{注1}は20.0%と、国内法人の設備投資額（同 14.7%減）が大幅に減少したため、前年度比で2.2ポイント上昇し、過去最高となった（第10-1図）。

2．地域別にみると、アジアが8253億円、前年度比 13.4%となり、ヨーロッパが3013億円、同 13.1%減とともに減少となった（第10-1表）。

また、アジアは、中国が2020億円（前年度比 18.2%減）、ASEAN4は4306億円（同 3.4%減）、NIEs3は1623億円（同 20.8%減）となっている（第10-2図）。

3．業種別にみると、電気機械^{注2}が4643億円（前年度比 37.4%減）と大幅な減少、精密機械は289億円（同 22.9%減）と2年連続の減少となった。また、輸送機械は9928億円（同53.8%増）と2年連続増加し過去最高、化学が2621億円（同9.0%増）、食料品は585億円（同19.3%増）となった（第10-3図）。

4．2002年度^{注3}は2兆6775億円、前年度比18.8%増と大幅な増加が見込まれている。地域別にはアジアが1兆1306億円（前年度比37.0%増）、北米が1兆1050億円（同8.4%増）、ヨーロッパが2670億円（同 11.4%減）となっている（第10-1表）。

業種別には、輸送機械が1兆2531億円（前年度比26.2%増）、電気機械6597億円（同42.1%増）、化学2700億円（同3.0%増）などとなっている（第10-3図）。

5．現地法人の自己資金を原資とする設備投資額^{注4}は、年々設備投資額全体に占める割合を高めており、2001年度は87.2%（前年度比0.9ポイント上昇）を占め、1兆9644億円（前年度比 3.4%減）となった。

地域別には、北米8553億円、（前年度比 1.7%減）、アジア7039億円、（同 8.3%減）、ヨーロッパ2703億円、（同 12.0%減）とそれぞれ減少した（第10-2表）。

注1．「海外設備投資比率」＝「現地法人設備投資額」／「国内設備投資額」×100

2．年次比較のため情報通信機械を含めた。

3．2002年度は見込額として調査したもの。

4．「現地法人の自己資金を原資とする設備投資額」

＝「現地法人の設備投資総額」×（1－「日本側資金引受額」／「現地法人設備投資総額」）

ただし、「日本側資金引受額」／「現地法人設備投資総額」の比率については、「日本側資金引受額」及び「設備投資総額」の双方について共通回答であった現地法人により算出した。

出典 国内設備投資額：「法人企業統計」（財務省）

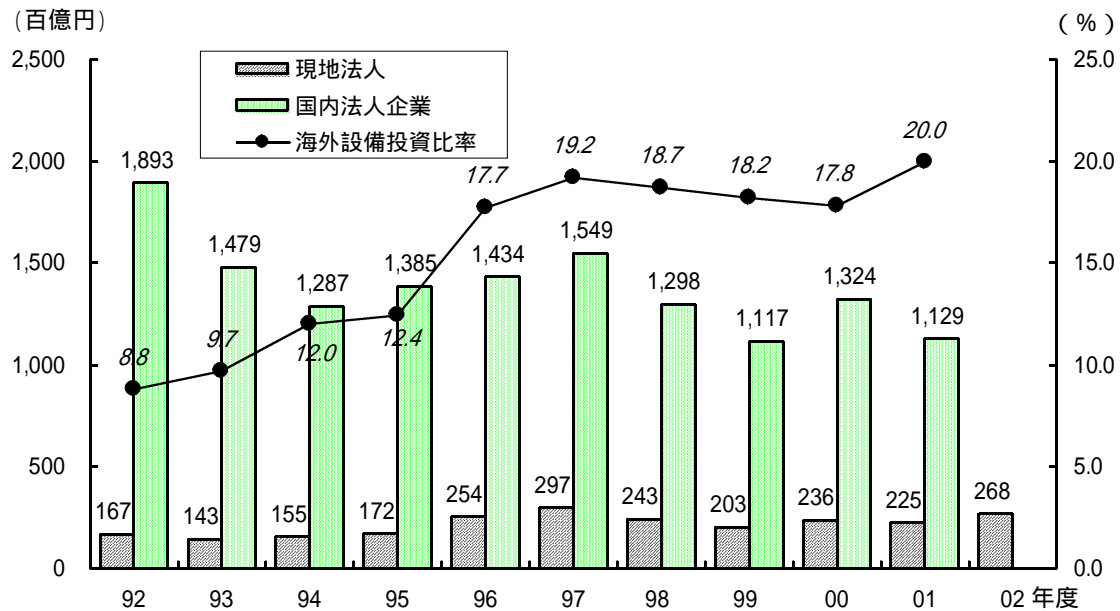
第10-1表 設備投資の推移（製造業）

（単位：億円、％）

	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全 地 域	24,269	18.4	20,342	16.2	23,568	15.9	22,532	4.4	26,775	18.8
北 米	10,612	12.2	8,370	21.1	9,627	15.0	10,198	5.9	11,050	8.4
ア ジ ア	8,640	31.5	7,515	13.0	9,534	26.9	8,253	13.4	11,306	37.0
ヨーロッパ	3,649	0.8	3,367	7.7	3,469	3.0	3,013	13.1	2,670	11.4

注．2002年度は見込額として調査したもの。

第10-1図 設備投資の推移（製造業）



注1．海外設備投資比率 = (現地法人設備投資額) / (国内法人設備投資額) × 100

2．2002年度は見込額として調査したもの。

出典 国内設備投資額：「法人企業統計」（財務省）

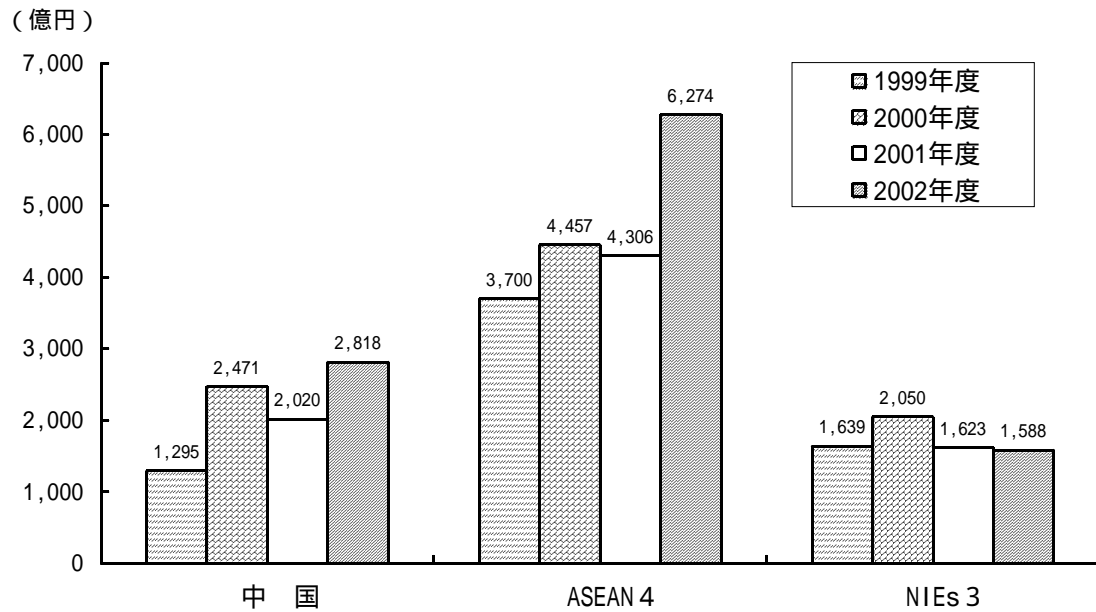
第10-2表 現地法人の自己資金を原資とする設備投資額（製造業）

（単位：億円、％）

	1998年度			1999年度			2000年度			2001年度		
		前年度比	シェア		前年度比	シェア		前年度比	シェア		前年度比	シェア
全 地 域	21,314	10.8	87.8	16,945	20.5	83.3	20,338	20.0	86.3	19,644	3.4	87.2
北 米	9,366	5.8	88.3	6,758	27.8	80.7	8,699	28.7	90.4	8,553	1.7	83.9
ア ジ ア	7,155	24.0	82.8	6,171	13.8	82.1	7,675	24.4	80.5	7,039	8.3	85.3
ヨーロッパ	3,531	3.3	96.8	3,141	11.0	93.3	3,072	2.2	88.6	2,703	12.0	89.7

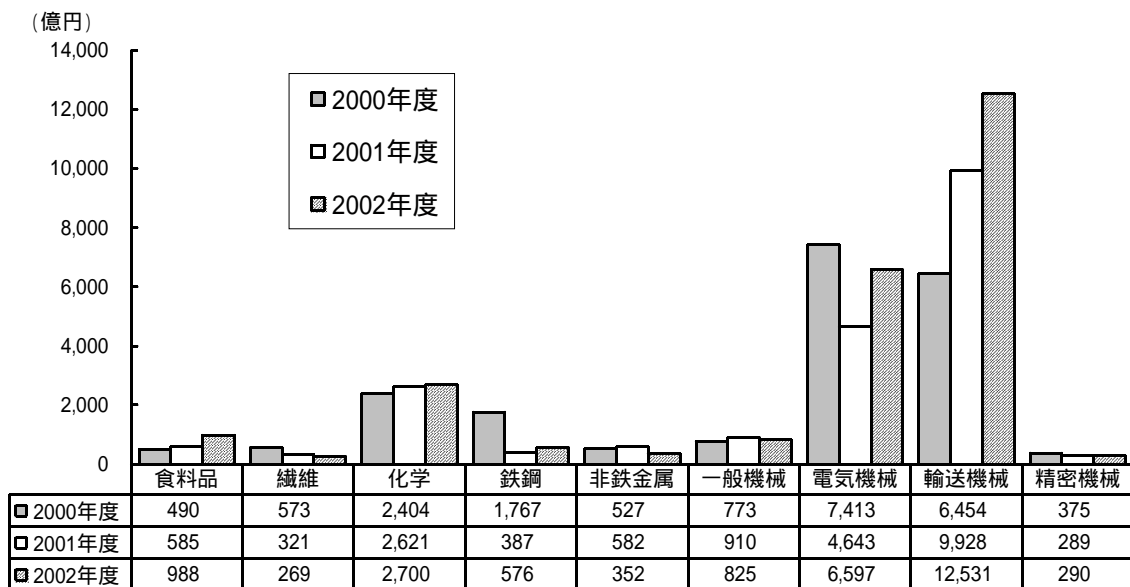
注．シェア：設備投資額全体に占める割合

第10-2図 設備投資の推移（製造業・アジア3極）



注：2002年度は見込額として調査したもの。

第10-3図 業種別設備投資（製造業）



注1：2002年度は見込額として調査をしたもの。

2：「電気機械」は「情報通信機械」を含む。

(2) 研究開発の状況

製造業現地法人の研究開発費は 10.7%の減少

1. 製造業の研究開発費は3407億円、前年度比 10.7%の減少となった。1社あたりは3億8500万円で、同 7.2%減少となった（第10-4図、第10-3表）。

海外研究開発比率^{注1}は3.5%と前年度比 0.4ポイント低下した（第10-4図）。

2. 地域別の1社当たり研究開発費は、北米が7億2000万円（前年度比 19.4減）、ヨーロッパが8億4300万円（同68.3%増）、アジアが9500万円（同10.5%増）となった（第10-3表）。

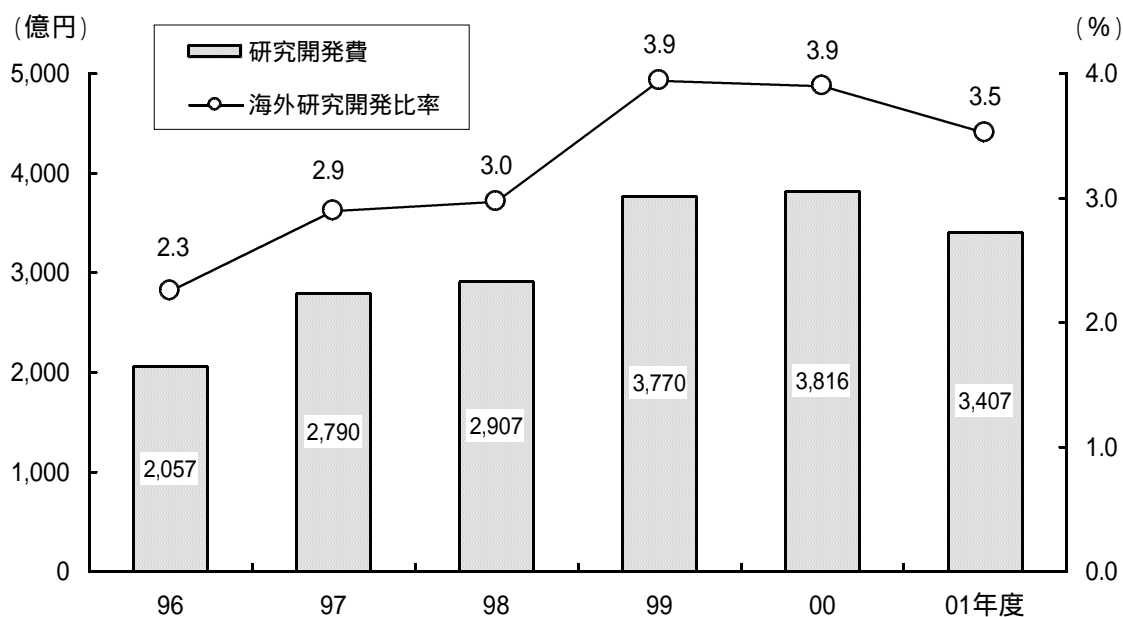
3. 業種別の1社当たり研究開発費は、化学が7億8400万円（前年度比 11.1%減）電気機械^{注2}が5億2100万円（同4.0%増）、輸送機械は3億2400万円（同 36.3%減）等となった（第10-4表）。

注1. 「海外研究開発比率」＝「現地法人研究開発費」/「国内法人研究開発費」×100

注2. 「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

出典 国内研究開発費：「科学技術研究調査報告」（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」。

第10-4図 研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



第10-3表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、％）

	全地域	北米	アジア	ヨーロッパ
2000年度	415	893	86	501
2001年度	385	720	95	843
前年度差	30	173	9	342
前年度比	7.2	19.4	10.5	68.3

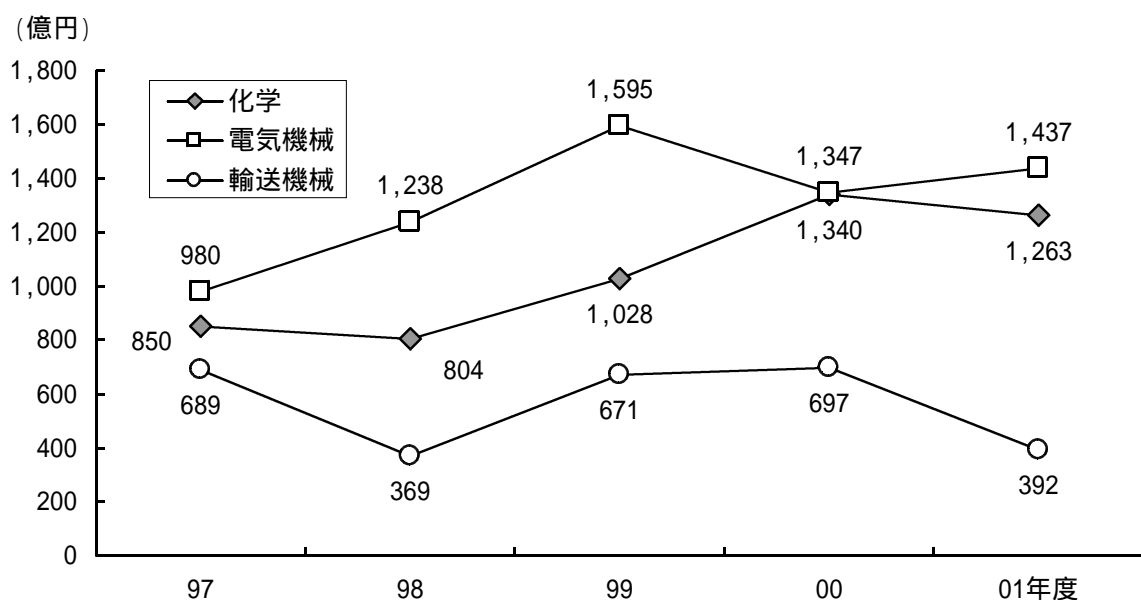
第10-4表 1社当たり研究開発費（業種別）

（単位：百万円、％）

	全産業	製造業						非製造業		
			化学	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		卸売・小売業	サービス業
2000年度	392	415	882	191	501	509	162	217	269	247
2001年度	371	385	784	115	521	324	186	261	283	313
前年度差	21	30	98	76	20	185	24	44	14	66
前年度比	5.4	7.2	11.1	39.8	4.0	36.3	14.8	20.3	5.2	26.7

注：「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

第10-5図 業種別研究開発費の推移



注：「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

11. 雇用の状況

1 社当たり従業者数は前年度比3.8%の増加

1. 従業者数（役員、従業者の計）は318万人（前年度比 8.0%減）となった。このうち、製造業が263万人（同 6.2%減）、非製造業が54万人（同 16.2%減）とともに大幅な減少となっている（第11-1表、第11-1図）。
2. 地域別にみると、北米は68万人（前年度比 12.8%減）、アジア192万人（同 5.6%減）、ヨーロッパ36万人（同 10.8%減）と、各地域とも大幅に減少している（第11-1表、第11-1図、第11-2図）。
特に全地域の6割を占めるアジアでは、NIEs3合計が23万人（前年度比 10.5%減）、ASEAN4合計は93万人（同 7.1%減）と大幅な減少、中国は66万人（同0.2%増）と微増となった（第11-3図）。
3. 業種別にみると、電気機械^注が94万人、前年度比 10.3%減、繊維が16万人、同 12.2%減、化学が15万人、同 9.7%減、などと減少したが、輸送機械は68万人で同8.5%の増加となった（第11-4図）。
4. 1社当たりの従業者数は272人、前年度比3.8%の増加となった。製造業では419人、前年度比5.5%の増加となった。これを地域別にみると、アジアは438人、同3.5%増、ヨーロッパは335人、同12.4%増、北米は409人、同5.4%増となった（第11-5図）。

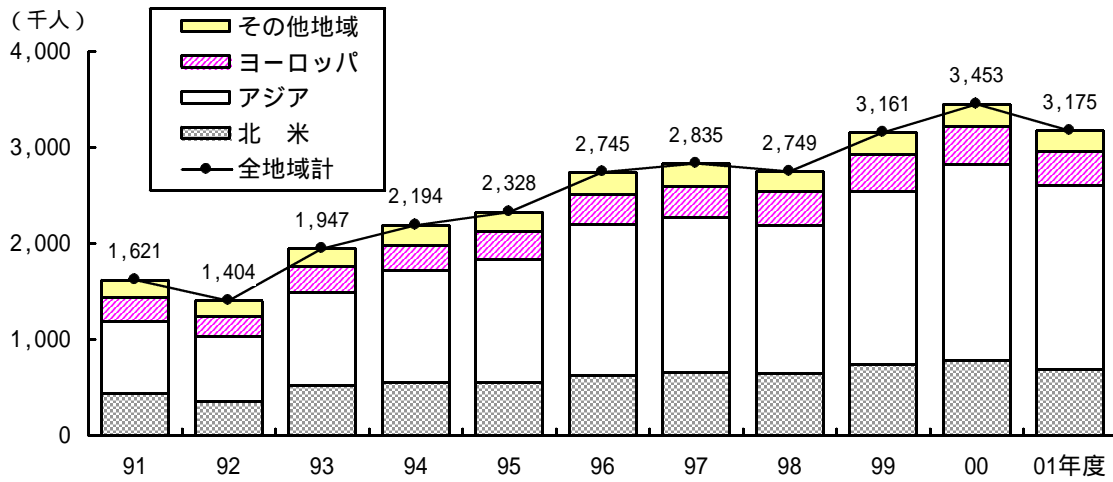
注：「電気機械」は「情報通信機械」を含む。

第11-1表 従業者数の推移

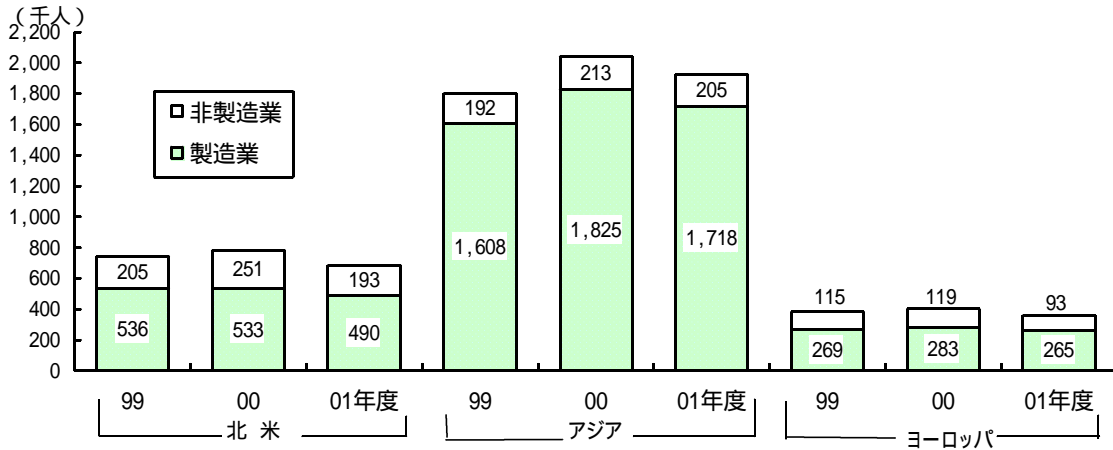
（単位：千人）

		1998年度		1999年度		2000年度		2001年度	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	全地域	2,749	3.0	3,161	15.0	3,453	9.2	3,175	8.0
	北米	646	2.5	741	14.8	783	5.7	683	12.8
	アジア	1,542	4.4	1,800	16.7	2,038	13.2	1,923	5.6
	ヨーロッパ	353	9.0	383	8.6	402	4.9	358	10.8
製造業	全地域	2,223	4.0	2,580	16.1	2,806	8.8	2,633	6.2
	北米	473	0.4	536	13.3	533	0.5	490	8.1
	アジア	1,359	5.1	1,608	18.4	1,825	13.5	1,718	5.9
	ヨーロッパ	241	2.7	269	11.3	283	5.3	265	6.1
非製造業	全地域	527	1.5	581	10.2	647	11.4	542	16.2
	北米	173	9.8	205	18.9	251	22.1	193	23.0
	アジア	184	1.4	192	4.4	213	11.2	205	3.7
	ヨーロッパ	112	25.8	115	2.6	119	4.0	93	22.0

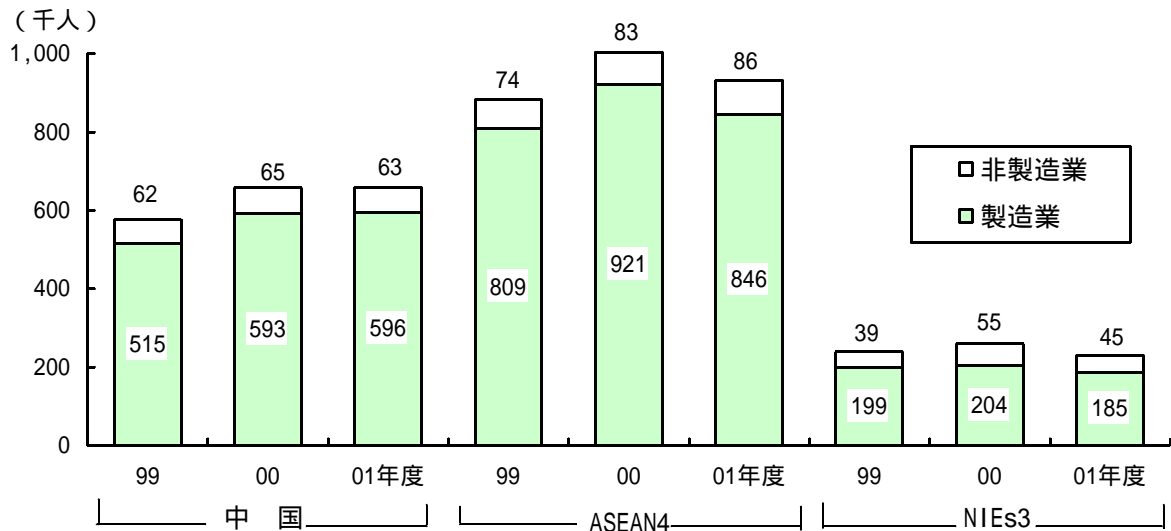
第11-1図 従業者数の推移



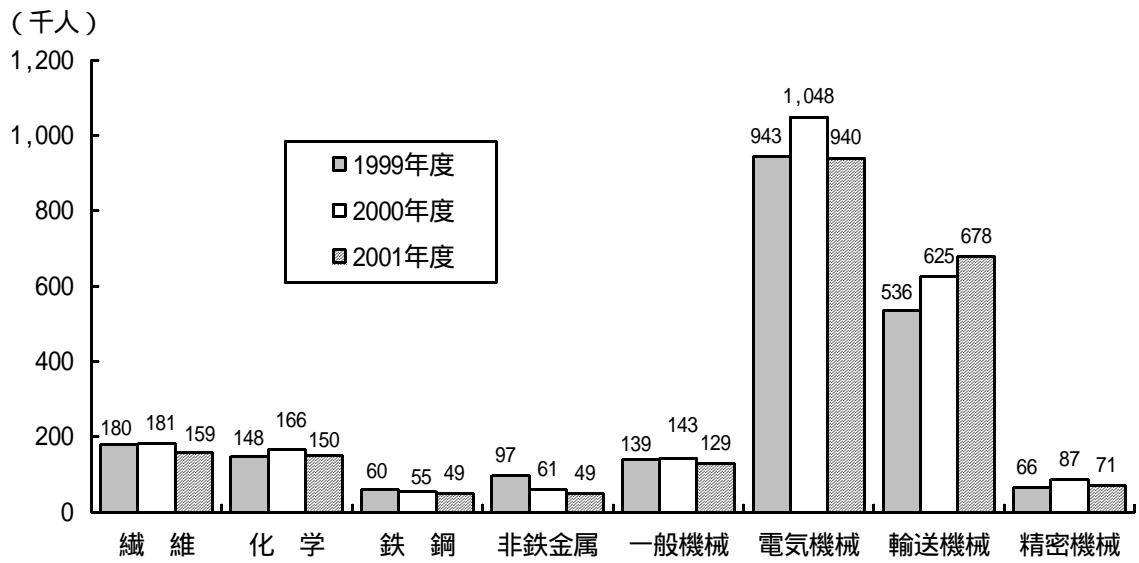
第11-2図 地域別従業者数



第11-3図 地域別従業者数（アジア三極）

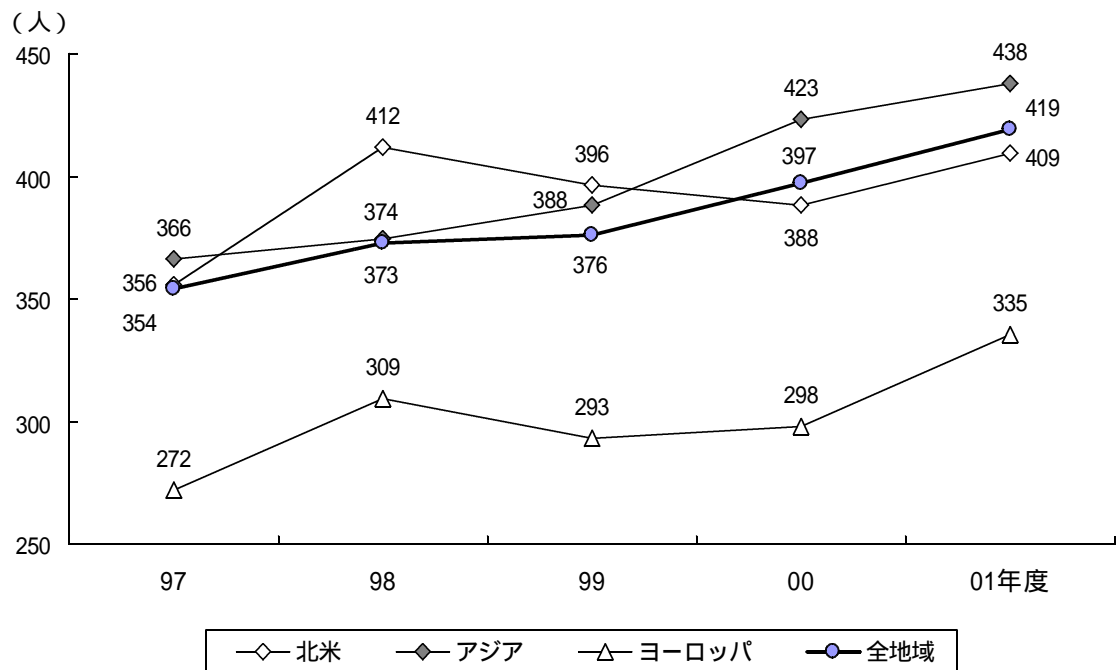


第11-4図 業種別従業者数



注：「電気機械」は「情報通信機械」を含む。

第11-5図 1社当たり従業者数の推移（製造業）



12．企業戦略と海外事業経営管理

現地法人の技術水準は日本と同程度に

- 1．地域統括機能を持つ現地法人数は、前年度比1.5%増の2,031社であった（第12-1図）。
- 2．現地法人における生産機能をみると、現在は、全体の72.1%で一貫生産を実施している一方、24.8%が日本との工程間分業を実施している。

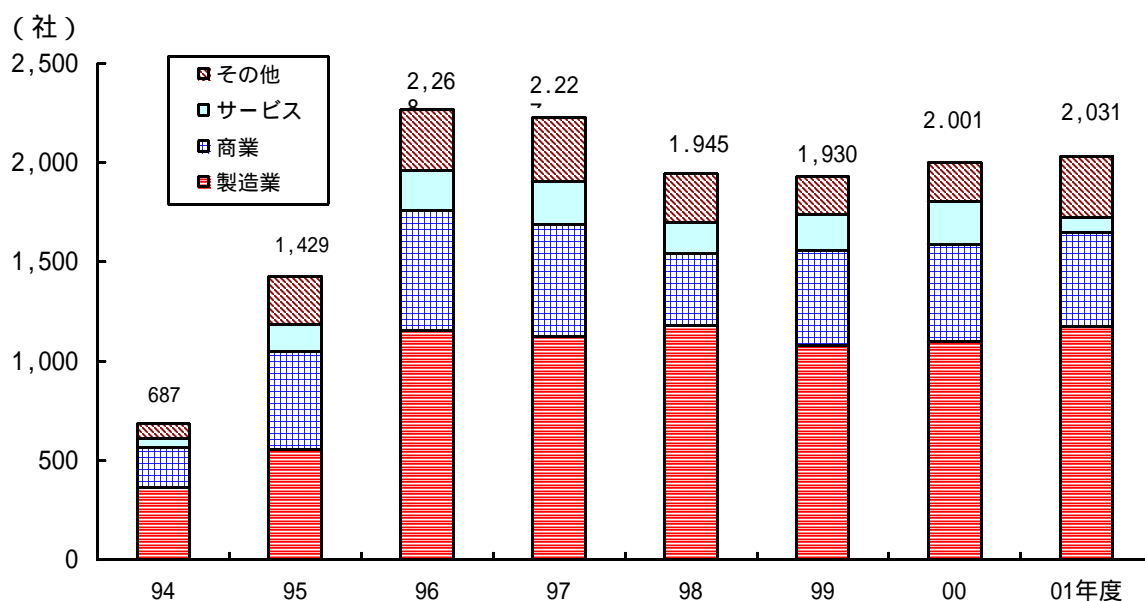
5年後をめどとした将来展望では、一貫生産の割合が、現在の割合に比べ1.2ポイント上昇し、日本との工程間分業の実施は同 1.5ポイント低下となった。

技術水準については、将来も低いとする回答の割合は8.2%、現在低いとする割合32.1%に比べ 23.9ポイント低下し、日本と同程度が現在65.4%、将来84.4%と同19.0ポイントの上昇、日本より高水準が現在2.4%、将来7.5%で同5.1ポイント上昇した（第12-1表）。

- 3．将来の経営計画については、それぞれの回答割合に大きな変化はないが、「現在の事業領域で事業拡大を図る」と回答した割合が2年連続で低下している（第12-2表）。

現地法人の機能毎の計画を現在時点と、5年後をめどとした将来の時点とで拡充計画を比較してみると、その構成比のポイント差は「企画・設計（現地向け）」が17.0ポイント、「開発研究（現地向け）」が15.4ポイントと高い（第12-3表）。

第12-1図 地域統括機能を有する海外現地法人



第12-1表 現地法人（製造業）の生産活動機能

（単位：％）

	技術水準 (対日本)	合 計			北 米			アジア			ヨーロッパ		
		現 在	将 来	差	現 在	将 来	差	現 在	将 来	差	現 在	将 来	差
日 本 と 分 業	高水準	0.6	1.8	1.2	1.7	2.0	0.3	0.4	2.0	1.6	0.0	0.5	0.5
	同程度	15.2	19.0	3.8	14.4	17.3	2.9	14.7	18.8	4.1	21.6	21.2	0.4
	低水準	9.0	2.6	6.4	5.7	1.2	4.5	10.0	2.6	7.4	4.1	1.9	2.2
	小 計	24.8	23.3	1.5	21.8	20.5	1.3	25.1	23.4	1.7	25.7	23.6	2.1
日 本 と 以 外 業	高水準	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	同程度	1.9	3.0	1.1	1.9	2.5	0.6	1.5	2.8	1.3	3.2	4.7	1.5
	低水準	1.1	0.3	0.8	0.5	0.2	0.3	1.3	0.3	1.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	3.1	3.4	0.3	2.6	3.0	0.4	2.9	3.2	0.3	3.2	4.7	1.5
一 貫 生 産	高水準	1.8	5.6	3.8	4.3	7.7	3.4	0.7	4.8	4.1	3.7	4.7	1.0
	同程度	48.3	62.4	14.1	59.6	66.3	6.7	45.1	62.4	17.3	57.3	65.6	8.3
	低水準	22.0	5.3	16.7	11.7	2.5	9.2	26.2	6.2	20.0	10.1	1.4	8.7
	小 計	72.1	73.3	1.2	75.6	76.5	0.9	72.0	73.4	1.4	71.1	71.7	0.6
合 計	高水準	2.4	7.5	5.1	6.2	9.9	3.7	1.1	6.9	5.8	3.7	5.2	1.5
	同程度	65.4	84.4	19.0	75.9	86.1	10.2	61.3	84.0	22.7	82.1	91.5	9.4
	低水準	32.1	8.2	23.9	17.9	3.9	14.0	37.5	9.1	28.4	14.2	3.3	10.9
	小 計	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	

第12-2表 将来の経営計画

（単位：％）

	合 計	事業の多角を図る		現在の事業領域で 事業拡大を図る		現 状 維 持		現在の事業領域で 事業縮小を図る		事業の再編を図る		撤退も検討中	
		前年度差		前年度差		前年度差		前年度差		前年度差		前年度差	
1997年	100.0	5.4	0.8	57.6	2.7	29.4	1.8	1.7	0.4	2.8	0.5	3.1	0.9
1998	100.0	5.3	0.1	55.2	2.4	30.8	1.4	1.8	0.1	3.4	0.6	3.5	0.4
1999	100.0	5.4	0.1	58.9	3.7	29.0	1.8	1.3	0.5	2.7	0.7	2.7	0.8
2000	100.0	5.3	0.1	56.7	2.2	30.5	1.5	1.6	0.3	3.2	0.5	2.8	0.1
2001	100.0	5.3	0.0	55.8	0.9	30.5	0.0	1.5	0.1	3.4	0.2	3.4	0.6

第12-3表 機能毎の計画

（単位：％）

	現在				将来				差		
	合計	拡充	維持	縮小	合計	拡充	維持	縮小	拡充	維持	縮小
合 計	100.0	26.3	69.6	4.1	100.0	38.5	55.9	5.6	12.3	13.7	1.4
基礎研究	100.0	9.8	85.2	5.0	100.0	19.9	74.1	6.0	10.0	11.1	1.0
応用研究	100.0	14.6	81.0	4.4	100.0	27.2	67.0	5.8	12.7	14.0	1.4
開発研究（全世界向け）	100.0	17.5	76.9	5.6	100.0	31.1	62.4	6.5	13.6	14.5	1.0
開発研究（現地向け）	100.0	23.8	72.3	3.9	100.0	39.2	55.8	5.0	15.4	16.5	1.1
企画・設計（全世界向け）	100.0	19.1	76.0	4.9	100.0	33.9	60.3	5.7	14.8	15.6	0.8
企画・設計（現地向け）	100.0	25.2	71.6	3.1	100.0	42.2	53.5	4.3	17.0	18.2	1.2
製造	100.0	36.1	59.5	4.4	100.0	49.2	43.8	7.0	13.1	15.7	2.6
原材料部品等の調達	100.0	31.9	64.8	3.3	100.0	45.8	49.4	4.8	13.9	15.4	1.5
販売	100.0	41.9	54.8	3.3	100.0	55.5	40.0	4.5	13.6	14.8	1.2
金融	100.0	8.5	85.7	5.8	100.0	13.2	79.2	7.6	4.6	6.4	1.8
持株会社	100.0	6.7	87.1	6.2	100.0	11.4	81.2	7.4	4.8	5.9	1.1
地域統括	100.0	14.0	82.3	3.6	100.0	23.3	71.7	5.0	9.2	10.6	1.4

